

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成25年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を42.1%上回る見込みとなっている。

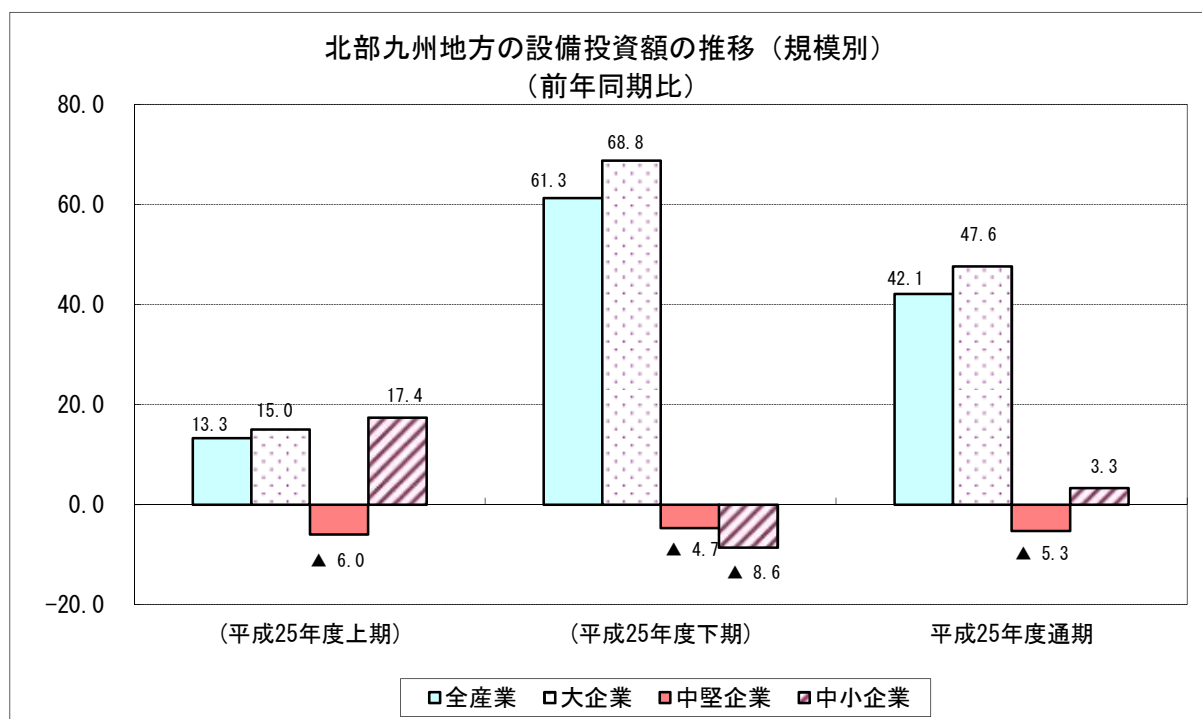
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	13.3	5.4	16.3	15.0	▲ 6.0	17.4
（平成25年度下期）	61.3	41.2	66.4	68.8	▲ 4.7	▲ 8.6
平成25年度通期	42.1	24.1	47.6	47.6	▲ 5.3	3.3

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成25年11月15日
- 対象期間 平成25年度上期は実績、下期及び通期は見込み（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：675社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が366社）。
製造業 147社 非製造業 528社
- 回答企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業157社（同93.5%）、中小企業302社（同82.5%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2013年10月）

(1) 着工床面積

前年同月比：4か月連続のプラス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：7か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成24年 (2012)	10月	146,953	7.5	24,079	6.1
	11月	140,410	▲19.0	17,875	▲26.0
	12月	289,121	112.9	41,835	67.8
平成25年 (2013)	1月	128,536	4.0	18,352	8.7
	2月	133,711	9.9	20,002	15.8
	3月	176,848	▲28.8	31,451	▲12.9
	4月	135,445	▲15.1	23,944	7.3
	5月	270,211	112.4	28,692	69.7
	6月	137,439	▲0.8	19,824	15.5
	7月	235,503	69.4	34,636	73.7
	8月	216,210	44.6	31,133	69.1
	9月	304,654	30.8	51,346	69.1
	10月	215,992	47.0	31,099	29.2

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

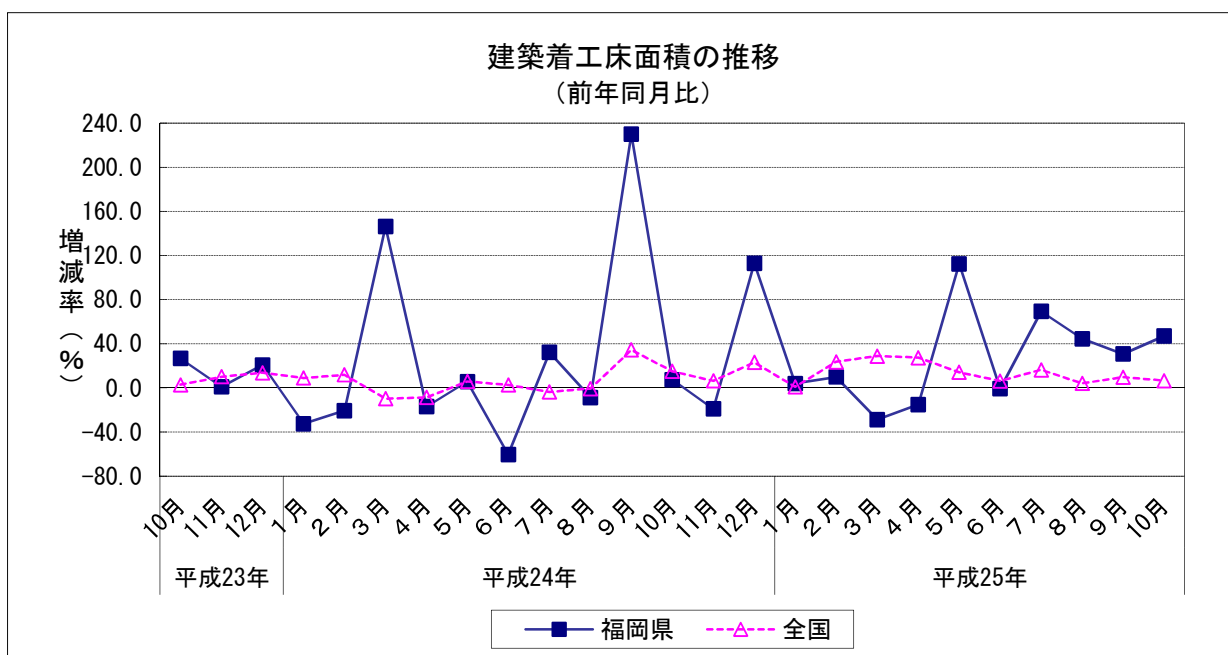
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成23年	10～12月	445,835	13.7	71,793	21.1
平成24年 (2012)	1～3月	493,886	12.8	70,246	18.3
	4～6月	425,149	▲35.7	56,379	▲28.3
	7～9月	521,491	53.6	68,707	57.3
	10～12月	576,484	29.3	83,789	16.7
平成25年 (2013)	1～3月	439,095	▲11.1	69,806	▲0.6
	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲0.5
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1



設備投資

- 3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』
(1) 九州・沖縄の平成25年度調査
製造業、非製造業ともに前年
24.0%上回る見込みとなつてい
規模別にみると、大企業は前
は前年度を下回る見込みとなつ

企業短期経済観測調査	
(平成24年度上期)	
(平成24年度下期)	
平成24年度通期	
(平成25年度上期)	
(平成25年度下期)	
平成25年度通期	

- 注) 1)回答期間11月14日～12月13日
2)対象企業：九州・沖縄の企業

製造業
非製造業
全産業

設備投資

4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成25年度設備投資計画

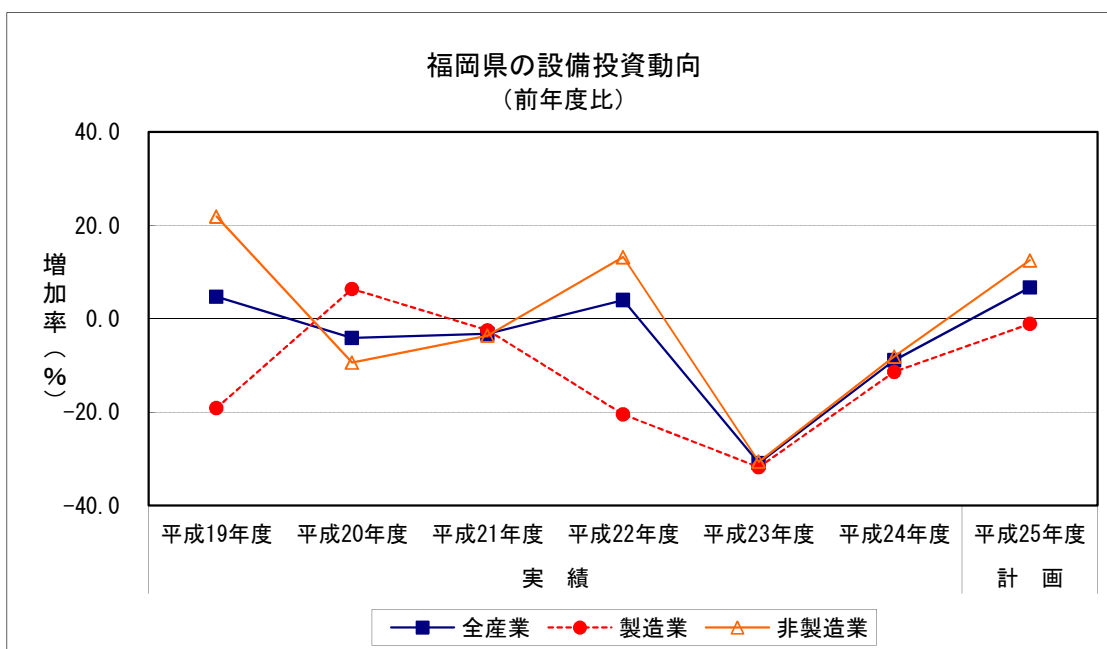
前年度比 6.7%増（製造業1.1%減、非製造業12.5%増）

製造業が減少するものの、運輸や通信・情報などの非製造業が増加することから、全体では増加に転じる。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲30.9	▲8.9	6.7
製造業	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲31.8	▲11.4	▲1.1
非製造業	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲30.6	▲8.1	12.5



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲20.0	▲15.6	14.2
製造業	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲20.5	▲20.3	1.1
非製造業	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲19.7	▲13.0	30.7

注) 調査の概要

- 調査時点 平成25年6月27日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 504社（九州は955社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 設備投資額 工事ベース